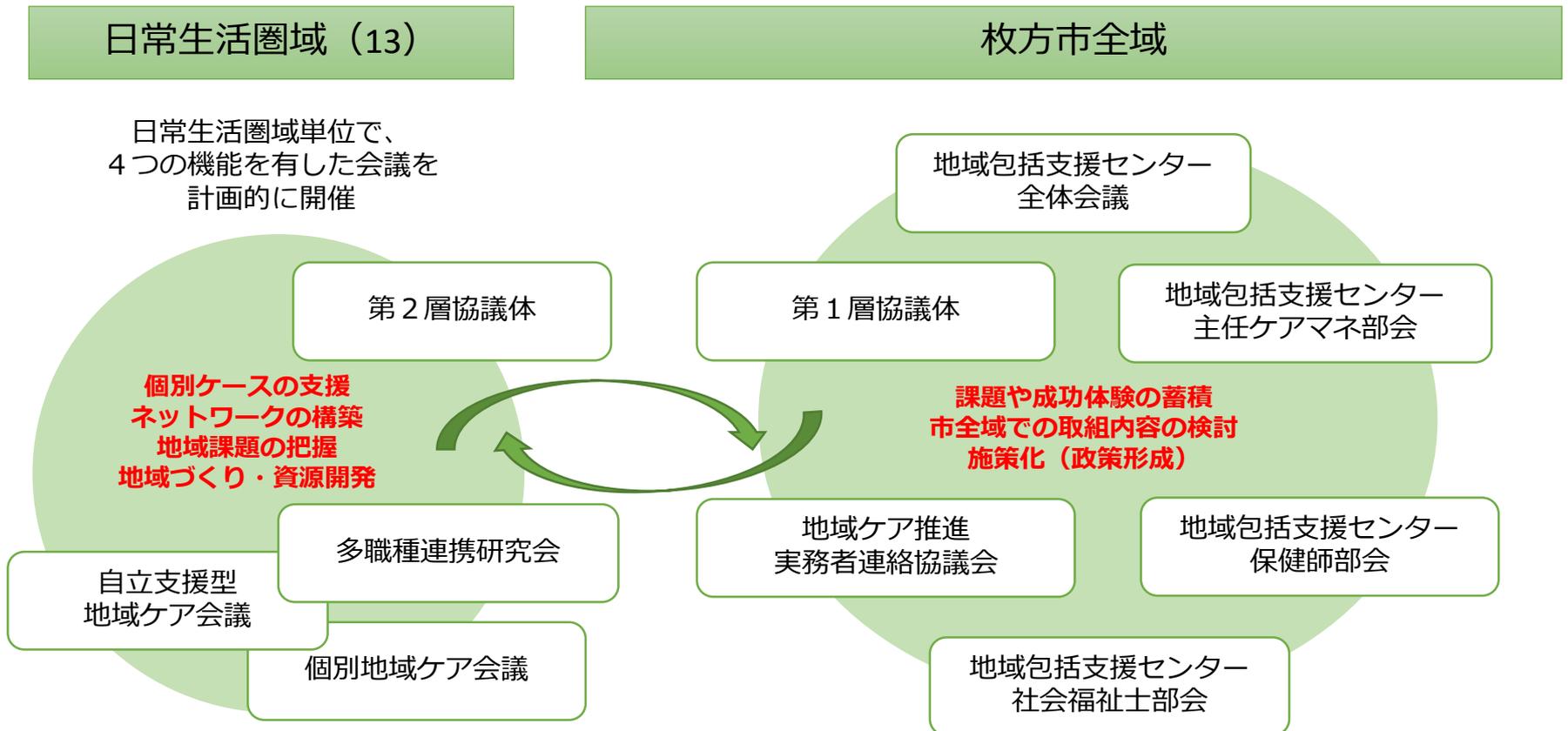


枚方市の地域ケア会議

枚方市の高齢者の保健・医療・福祉・介護サービス等の社会的基盤が有機的に連携することができるような環境整備を行うとともに、高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住み慣れた地域において生活できるよう、個人で解決できない課題等を多職種で解決し、そのノウハウの蓄積や課題の共有によって、「地域づくり・ネットワーク構築・資源開発・政策形成」等につなげることを目的とした枚方市の「地域ケア会議」の構成図は次のとおりです。



地域課題の抽出から、まとめ考察（抜粋：医療・介護連携について・認知症について）

（令和4年度（令和3年度の地域課題）・地域包括支援センター全体会議）

医療・介護連携について



○ 課題面のまとめ

高齢者は慢性・進行性の疾患、認知症、障害などにより状態が多様であり、支援にあたっては多職種連携が欠かせないが、コロナ禍により直接顔を合わせての連携が図れないことも多く、多職種間で情報や意識を共有して支援方針の統一に至るには、関係機関の役割・機能などの相互理解の不足といったような課題がある。サービスありきで医療から介護保険のサービスに移行する事例も見受けられる。医療機関・リハビリテーション専門職・保健所等とのさらなる連携を図ることが求められている。

○ 取組みについてのまとめ

医師会と協働して、医療従事者や介護事業者との研修会・意見交換会、地域包括支援センター活動報告等を実施している。また多職種連携研究会の開催にあたっては、コロナ禍においても情報の共有や関係機関の相互理解を図れるよう、会議開催だけでなくオンラインや後日の動画視聴など参加方法の選択肢を増やしたり、オンラインの使い方について手引きを参加者へ送ったり、医師向けにチラシを作成して医師会の会報に同封したり、SNSを活用するなど、より多くの医師・関係機関が参加できるよう働きかけている。また医療介護連携のツールとして、入退院連携シートの活用を推進している。その他の地域包括支援センターの取組みとしては、居宅介護支援事業者を対象にした介護予防ケアマネジメント研修や各日常生活圏域での自立支援型地域ケア会議が挙げられる。

その他の取組みとしては、医師会が作成したエンディングノート・人生会議まるわかりガイドの配布、周知啓発や、認知症の早期発見・早期治療に向けた啓発動画の周知などを行った。

○ 考察

多職種連携研究会から認知症の方の金銭管理に課題を抱えているケースが多々あるという意見もあり、各関係機関に対し、民生児童委員や社会福祉協議会、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）などの活動や役割について、今後、情報提供の必要性もあると思われる。

複数の医療機関との連携を要するケースや、難病・精神疾患など多岐にわたる病歴を抱えたケースが増加すると予想される。保健所とのより密な連携や、ケアマネジャーへの支援の充実が求められている。高齢者がどのような状況にあるとしても、本人の意思を尊重し、QOLの向上につながるように、関係機関が連携をとって意思決定の支援及び自立支援に努める必要がある。

地域課題の抽出から、まとめ考察（抜粋：医療・介護連携について・認知症について）

（令和4年度（令和3年度の地域課題）・地域包括支援センター全体会議）

認知症について



○ 課題面のまとめ

認知症高齢者をめぐる事例は多岐にわたり、健康状態の悪化や金銭管理の不備、危険な運転による交通事故、徘徊、失火、ごみ問題、近隣トラブルなどの問題が多発している。関係機関との連携を図ってはいるものの対応には限界があるため、認知症に対する地域住民の理解を深めていくことと、関係機関の対応力の向上が求められている。

また、認知症の当事者が参加できる場所が少ない。

○ 取組みについてのまとめ

個別地域ケア会議において民生委員や地域住民との連携に努めたり、警察や商店など関係機関との連携を図るといったネットワーク構築や認知症サポーター養成講座の開催などに取り組んでいる。認知症初期集中支援チームやケアマネジャーにつなぎ、家族や地域の支援者とも連携を図りながら、介護サービスを利用し、可能な限り在宅生活が継続できるよう支援を行っている。

各日常生活圏域内で認知症カフェの開催を支援するとともに、地域での活動者を増やし、関係機関や地域住民と一体になって認知症高齢者を支えるまちづくりにつながるよう認知症サポーターへのステップアップ講座を開催した。またチームオレンジ登録をした方のモチベーションの維持、向上のため認知症カフェ運営者、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と交流会を開催した。

地域住民の理解を深める目的として、世界アルツハイマーデーにオレンジ色のティッシュと医師会作成のチラシを枚方市駅前でも市民に向けて配布し、周知啓発活動を行った。

また、医師会と協働し、医師や介護サービス事業者向けの研修会を開催することで、関係機関の対応力の向上を目指した。

第2層協議体で認知症ケアパス、みまもりあいステッカーなど社会資源情報を共有し、早期支援の重要性に関する周知活動なども挙げられる。

○ 考察

認知症に起因する問題は認知症高齢者本人の生命や財産を脅かすだけでなく、周囲が対応に苦慮するなど社会的損失も大きい。地域や関係機関に理解と協力を求め、連携して早急な対策をとることが必要である。